

平成25年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		求人確保・求人者指導援助推進費		担当部局庁		職業安定局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成23年度		担当課室		首席職業指導官室		首席職業指導官 野村 栄一		
会計区分		労働保険特別会計雇用勘定		施策名		IV-1-1：公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること				
根拠法令 （具体的な条項も記載）		雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等		平成23年3月30日付け職発0330第13号「求人開拓関係の各種相談員の見直しについて」等				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		労働市場の需給調整を図るために、求人の量的確保や、求職者に適合する求人の確保を推進するとともに、求人者に対して求人充足サービスを実施する。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		主要なハローワークに「求人開拓推進員」を配置し、事業所訪問等による求人開拓を行うことで、より多くの充足が見込まれる求人の量的確保や、正社員求人をはじめとする求職者のニーズに適合する求人の確保を推進するとともに、事業所情報の収集、求人充足を図るための相談・助言・情報提供等を通じて、求人・求職の積極的なマッチングを推進する。								
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算の状況	当初予算		4,804	4,662	4,194	3,632		
			補正予算							
			繰越し等							
			計		4,804	4,662	4,194	3,632		
		執行額			4,501	4,320				
		執行率（％）			93.7%	92.7%				
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 （25年度）
		求人開拓推進員1人当たりの開拓求人数			成果実績	人		901	949	(830)
					達成度	％		122.6%	118.6%	-
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		求人開拓推進員1人当たりの接触事業所数			活動実績 （当初見込み）	件		943 (900)	1,004 (900)	- (900)
単位当たりコスト							2,369（円／開拓求人数）	算出根拠	求人開拓推進員に係る謝金（執行額）／開拓求人数（全国年度計） ＝ 3,639,533千円／1,536,535人	
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		3,382	2,825	事業を担当する求人開拓推進員（※）の配置数について、見直しを行ったことによる減。 ※ 26年度は、求人開拓推進員を求人者支援員（仮称）に振り替えることを予定。					
	職員旅費		26	26						
	委員等旅費		147	159						
	庁費		639	622						
計		4,194	3,632							

事業所管部局による点検						
国費投入の 必要性	項 目		評 価	評価に関する説明		
	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	厳しい雇用失業情勢の中で、労働市場の需給調整を図るため、求人の量的確保は不可欠。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	求人開拓は、求人内容に関する法令違反の点検・指導、事業主助成制度の説明、ハローワークとの継続的な関係構築等を必要とするため、国が実施すべき事業。		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	成果実績は雇用保険二事業における指標となっており、優先度の高い事業と位置づけられる。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		－			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	昨年度に比べ単位あたりコストは下がっていることから、妥当な水準である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	予算の大半は、求人開拓推進員に係る諸謝金であり、事業実施に不可欠なものである。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		－			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	目標を上回る活動実績を上げている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		－			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		－			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	・平成24年度における1人当たりの開拓求人数は949人と目標（800人）を大幅に上回るなど着実に事業実績を挙げている。また、上記の点検結果にも問題はないため、引き続き適正に事業を実施する。					
	・なお、平成25年度においては、求人開拓推進員の人数を前年比で▲295人、予算を前年比で▲5億円削減するなど、さらなる事業の効率化を図った。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 改善 内容 の	事業実績等は概ね適切であると考えるが、求人開拓推進員については、雇用失業情勢等も鑑み適正な配置者数となるよう見直しを行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	事業を担当する求人開拓推進員の配置数について見直しを行い、諸謝金等を縮減する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	675	平成23年	612、21	平成24年	867

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.東京労働局			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	求人開拓推進員等の謝金	377			
	職員旅費	職員の事業所訪問等に係る旅費	1			
	委員等旅費	求人開拓推進員の事業所訪問等に係る旅費	16			
	庁費	求人確保・求人者指導援助の推進に係る経費	59			
	計		452	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	求人開拓推進員の配置等	452		
2	北海道労働局	求人開拓推進員の配置等	276		
3	大阪労働局	求人開拓推進員の配置等	273		
4	愛知労働局	求人開拓推進員の配置等	262		
5	福岡労働局	求人開拓推進員の配置等	209		
6	神奈川労働局	求人開拓推進員の配置等	187		
7	埼玉労働局	求人開拓推進員の配置等	179		
8	兵庫労働局	求人開拓推進員の配置等	157		
9	静岡労働局	求人開拓推進員の配置等	136		
10	新潟労働局	求人開拓推進員の配置等	119		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					